



熊事研究会報

第 121 号

熊本県学校事務研究協議会
発行人 会長 上田 千浩
編集代表 研究部長 平野 哲也

目次

- 1 会長あいさつ
- 2 退職者よりメッセージ
- 3 全事研セミナー参加者報告
- 4 熊事研県大会アンケート結果
- 5 研究部長あいさつ

会長あいさつ

「この一年を振り返って」

熊本県学校事務研究協議会 会長 上田千浩
(熊本市立藤園中学校)

年度末を迎え会員の皆様には何かと忙しい毎日をお過ごしのことと拝察いたします。

早いもので今年度も残すところあと僅かとなりました。会長という大役をお引き受けして間もなく、熊本地震に見舞われ、学校の機能が止まり、熊事研活動も休止状態となりました。6月に開催を予定しておりました総会及び全体研究会も会場となる火の君文化センターが被災により使用できず、中止を余儀なくされました。その後は役員一丸となって平成 28 年度の活動をどのように行っていくか模索し、ひとつずつできることから準備を始めました。あれから約一年が経とうとしています。自分の力のなさ、至らなさを痛感する一年でしたが、会員の皆さまのご協力をいただきまして、県大会を始め今年度の熊事研活動も、予定の変更こそありましたが行うことができました。心より感謝申し上げます。

さて、2月に開催いたしました県大会は、天候にも恵まれ 340 名を超える会員の皆様に参加をいただきました。初めて使用する会場でしたが立地もよく、ご参加の皆様からはおおむね好評をいただくことができました。研究大会の内容としましては、当初キャリア別研修を行なう予定でした。しかし、準備の都合上内容を大きく変更し、研究部による「熊本版グランドデザイン」の方向性の発表と新しく教育長に就任された宮尾千加子様のご講話といたしました。

熊事研が発足して 42 年が経ちますが、本会は県組織の研究団体として、熊本県下の事務職員が目指す事務職員像を明確には示しておりませんでした。昨今の学校を取り巻く環境の変化の大きさとその速さ、また「学校事務センター」や「共同実施」など事務職員の置かれた環境も多様化してきています。このようななか、今こそ自分たちが目指すべき学校事務の在り方を明確にし、それぞれに置かれた環境の中でその目標に向かって、日々取り組んでいかなければならないのではないのでしょうか。研究部は、その指標として「熊本版グランドデザイン」を策定していきます。今年度は準備期間としましたが、来年度は Vol. 1 として会員の皆様へ提示できるよう更に研究を重ねていく予定です。

< 次頁に続く >

<前頁より続き>

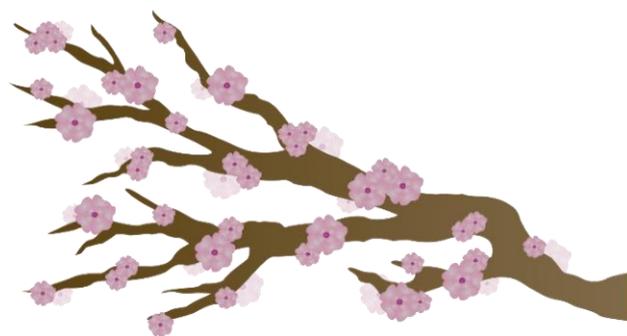
宮尾千加子教育長のご講話のなかで、地震発生後の各地での教職員の働きに触れられ、自分のことより目の前の子どもたちのためにと身を粉にするのは、世界中で日本の先生方だけですと述べられました。もちろんそのなかには、学校の中の様々なことを把握している学校事務職員の存在が不可欠であり、その存在なしでは避難所運営や学校再開も難しかったと思われま

す。また、豊富なご経験のなかから「どんな小さな仕事でも意味がある。意味のない仕事はない。」と話され、殆どの学校事務職員は学校で一人の職種であり、孤独感や疎外感を感じることもあったと思いますが、この言葉に大きな勇気をいただくことができたのではないのでしょうか。明日から学校事務という仕事に誇りと勇気をもって、更に邁進していきましょう。

ところで、今国会では昭和 22 年に制定された学校教育法第 37 条 14 項「事務職員は事務に従事する」の部分について審議される予定です。「従事する」から「つかさどる」へのこれだけの改正ですが、この意味の大きさを改めて考えなければならないのではないのでしょうか。ここ数年、中教審等でも事務職員への期待が大きく示されていましたが、この法改正によりそれは実現していかなくてはならないものとなると思います。今こそ事務職員の得意分野である「財務」「情報」を始め様々なマネジメントを生かして、子どもたちが安全で楽しく教育を受ける環境を整える為に、「事務をつかさどる」ことを始めませんか。一人では難しいことも「学校事務センター」や「共同実施」という組織が私たちにはついています。その総称ともとれる「共同学校事務室」についても、今国会でその設置及び職員についての地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正について審議がなされる予定です。このことは、更なる追い風となるでしょう。

しかし、今のこの大きな追い風は突然現れたものではないと思います。これまでの諸先輩方の多大なる実績と学校事務に対する熱い強い思いが、この大きな風を巻き起こしたのではないのでしょうか。私たちは、諸先輩方の並々ならぬ努力と英知により、今のこの地位にすることができています。それぞれの力を十分発揮できる環境を整えていただきました。あとは一人ひとりの実践あるのみです。

最後になりましたが、この年度末でご退職を迎えられる先生方、熊事研に対する長い間のご貢献とご協力、誠にありがとうございました。しかし、次の世代を支え育ててまいりますためには、諸先輩方のお力がぜひ必要です。平成 24 年度より賛助会員という制度も設けられています。これからも本研究協議会に大所高所からのお力添えをいただければ幸甚に存じます。今後ともますますのご健康とご多幸をお祈り申し上げます。



退職者よりメッセージ

ご退職される方々を代表して4名の方よりメッセージをいただきました。

「退職にあたって」

天草市立栖本中学校 川崎 好正

寒いなかにも春の訪れを感じる季節です。やがて36年間の学校事務職員としての勤務も終わりに近づいています。初任は深海中学校で、隣の深海小学校には現会長の上田先生も同時に赴任されていました。あれから30数年、お互い若かったねと熊事研の会議の合間に話したことがあります。その当時は採用も県下で30数名程度、天草でも10名程度いたと思います。また職場も新採が多く、未熟ではありましたが活気があり、仲間内での飲み会も数多くありました。

でも、最初の3年間ぐらいはとりあえず与えられた仕事（文書・給与・経理）だけで、あとは部活動（卓球部）を楽しんでいる状況でした。何か手ごたえがないな、このまま事務職員を続けられるかなと思った時期でした。でも、後で考えるとなすべき仕事は様々あったのに理解してなかっただけのように思います。

また、その当時は事務職員・栄養職員の義務教育費国庫負担適用除外問題（教壇に立たない事務職員・栄養職員は国庫負担から外す）が起こってきて、職員団体（組合）も事務研もそれぞれの立場で取り組みました。市町村議会陳情、夜行列車に揺られ行った中央動員と共に行動し、人間関係の広がりとともに様々な情報が入り、自らの成長を促してくれた問題でもありました。平成16年から教員も含めた国庫負担率が1/2から1/3へと下がり、一応決着をみました。

国庫負担適用除外問題と並んで、職務内容の確立も長年の課題でした。採用当初の頃は、お茶くみや秘書的なイメージで女性事務職員をとらえていた管理職もいて、差別的な発言が他の学校で起きていることをよく耳にしました。管理職・教員と対峙することが事務職員の存在をアピールするという考え方の人も少なからずいました。私もそのなかの一人でしたが、歳とともに学校全体、教育活動への理解もなければ、管理職・教員との溝は埋まらないと思うようになりました。一定の緊張感はあってもいいと思いますが、事務職員からも近づいていかなければ管理職・教員も近づいてこないと思います。私たちの仕事も働きやすい職場でなければ楽しくないし、本音が出る職場でなければ病んでしまいます。原点は学校現場の教育活動であり、職場環境です。

ここ10数年来中教審答申等で、事務職員の経営参画、組織マネジメント、経営スタッフとしての職務明確化等が必要と答申が出されています。「チーム学校」が叫ばれ、時代は大きな転換点に来ています。「チーム学校」は教員が抱え込み過ぎた問題を外部人材の投入、地域人材の活用、学校組織のマネジメントで問題を解決していこうということです。そのなかで事務職員の役割を拡大し、職務規定を見直し、学校のマネジメント機能の強化を図る方向が打ち出されています。ただ、外部人材の登用・地域人材の活用は多額の予算を伴うもので、そう簡単ではないと思います。甘い言葉に踊らされて事務職員だけがきつくなり、全体のマネジメント・教員の負担軽減が進まない状況にならないようにしっかりと問題意識を持ってほしいと思います。

最後になりましたが、36年間支えていただいた仲間の皆様に感謝申し上げ、退職の言葉とします。ありがとうございました。

「感謝します。」

荒尾市立荒尾海陽中学校 楠田 義雄

本年度、熊本地震後に活動を開始した研究部は、研究部長も決まらないなか、2月の県事務研大会に向けて動き出しました。現研究部長が就任してから研究部がまとまり、発表に向けて、急速に前進しましたが、最初の遅れを取り戻すのに大変だったと思います。各班の研究部員が度重なる論議を重ね、2月の県大会を開催できたことは、研究部の皆様の努力の賜物だと思います。本当にありがとうございました。

昨年度から荒尾・玉名の理事として、県の理事会へ参加させてもらい、県事務研の運営に携われたことは、とてもいい経験になりました。また、全事研大会に理事として携われたことに感謝いたします。今年度、前述したように、研究部担当の副会長として、研究大会の発表に向けて、研究部、事務局との合同会にも参加させてもらい運営の内側を知れたこともいい経験でした。会長をはじめ、各理事、事務局、研究部が一丸となって、熊本県学校事務研究協議会をもっとよりよいものにするために運営されていることに感謝いたします。

私こと、昭和54年に芦北で採用され、事務職員38年で退職を迎えることになりました。初任地の水俣・芦北で、毎月開催してもらった初任者研修会で、1、2年目は受講生、3年目から講師という形態が今の事務処理等の研修基礎を築いたと思います。その後、玉名に帰り、10数年間、若手といわれ、荒・玉事務研の研修委員として、いろんな研修ができたのもありがたかったです。県事務研大会も発表者、発表協力者として5回程度発表に携われたこともいい経験でした。

この間、事務職員の課題について、先輩達が取り組んでこられた、職務内容の確立について(資金前渡職員、文書取扱主任、出納員発令等)の発端は、昭和22年制定の学校教育法の「事務職員を置かなければならない(特殊な事情のあるときは事務職員をおかないことができる)」と「事務職員は事務に従事する」だと思われます。これ以後、人確法、給特法と教員との格差が広がっていきました。これを打破するため、「事務教諭」、行政職とは違う「事務職員の特殊性」等で格差解消に取り組みました。その後、事務職員、栄養職員の給与の国庫負担法適用除外の動きもありましたが、一応、地方行政の総額裁量制となり国から給与の3分の1を負担することで決着しました。

平成10年の中教審答申により「共同実施」が実施され、標準職務表の確立の取組が生じました。

熊本県においても、共同実施の提案や標準職務表の成立の取組が行われています。当時、共同実施について県との話し合いの場にいましたが、中教審で提案されているものでなく、熊本県の提案は手当の認定と旅費のチェックがメインでした。そこで、中教審答申にそった共同実施を作ろうと、当時、支援室の設置に向けて複数の事務研で市町村への取組がなされました。それは、支援室で県の提案の共同実施に研修・財務等の業務を加えたものでした。

当時、和水町に勤務し、支援室の要項、専決規程等について教育委員会の職員と話し合うなか、文書取扱要領、公印規程、財務取扱要領、備品取扱要領および管理規則の「従事する」を「つかさどる」への変更や「標準職務表」の挿入(県が職務表を提案するまでの代替案)等事務職員関連の町の規程を整備することができました。教育長、教育委員会の職員の皆様に感謝します。その後、標準職務表を県から出してもらおうような話し合いにも参加でき、事務職員の状況を伝えることができました。また、昨年度、中教審の本来の共同実施である事務センターの設置についても関わることもできたことはよい経験でした。現在、熊本県には「共同実施」「支援室」「学校事務センター」の三つの形態が存在するという状況です。

<次頁に続く>

<前頁より続き>

今回の学校教育法の改正は、「事務職員は事務に従事する」を「事務をつかさどる」にすることで、主体的に校務運営に参加するように職務規定の見直しの提案、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）で「共同学校事務室」の設置の制度化、又、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律で「共同学校事務室」への加配事由が明示されています。このことにより、事務職員の職務の明確化及び共同学校事務室により学校の事務の効率化を図り、校長を支え学校運営への参画を提案されています。これも、諸先輩の今までの働きかけの成果がやっと報われたものだと思います。ありがとうございます。若い事務職員の皆様は、今回、曖昧な部分が法令化され、共同学校事務室が設置されたことにより、共同学校事務室での職務内容を検討し、効率化を図ることが必要になってきます。今が熊本県の共同実施を変える時期だと思います。より一層自分の力量を思う存分発揮することができると思います。がんばってください。

「退職に際して思うこと」

氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校 平木雅万

本題に入る前に、氷川中学校の学校名について、「氷川町及び八代市中学校組合」（以下「組合」）って何だろうと思われる方も多いのではないのでしょうか。「組合」とは、地方自治法第 284 条 2 項により設けられた『一部事務組合』です。氷川中の場合は、氷川町と八代市が「組合」を作って、学校を運営しています。「組合」は、一つの自治体ですから、首長にあたる管理者（氷川町長が兼ねる）がいますし、議会（議員は、氷川町と八代市の議員から選出）もあります。

退職に際して、39 年間の事務職員人生を振り返ると、多くの事務職員仲間や、教職員、保護者、地域の方々に支えられ、本当に楽しい 39 年間でした。

若い頃、先輩から「給料や旅費の処理をするだけが、事務職員の本当の仕事じゃなかぞ」と言われ、事務職員の本当の仕事とは何かを考え続けてきました。いまだに明確な結論は出ていませんが、自分なりに出した答えは、「自分がした方が学校がうまく回ると思えることは、何でもすること」です。私は、学校事務の楽しさは、仕事に枠がないことだと思ってきました。学校規模や職員構成、子どもや保護者、地域の実態によって、学校の状況は大きく違うので、その状況によって自分の仕事も変わってきました。極小規模校では、教頭や教務主任が行っているような仕事もしたこともありました。

今、学校事務という仕事が、大きく変わろうとしています。氷川中では、5 年前から、学校運営協議会のマネジメント力強化のために、事務職員が加配されました。加配された事務職員は、町全体の学校運営協議会に関する事務局を務めています。学校運営協議会に関する町の政策の企画・立案や広報、各種会議の企画・運営、各学校・教委事務局・関係機関・委員との連絡調整、委員研修の企画と広範囲に及びます。また、校内でも学校運営協議会の事務局として、また、委員の一人として、主体的に関わっています。各種会議の企画、委員との連絡調整、学校運営協議会に関する校内研修の実施、管内「地域学校協働活動交流会」での実践発表、県内外からの視察の対応、ホームページによる広報と校内での業務も多方面にわたります。（彼女は、この原稿を書いている目の前で、来年度、町が使用する学校運営協議会のパンフレットの原案を作成中です。）

一昨年からは、コミュニティ・スクール加配がなくなり、加配の名目が、ICT 教育の推進に
<次頁に続く>

<前頁より続き>

変わりました。氷川町の全学校がICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクトの指定を受け、全教室に電子黒板や実物投影機、タブレットが整備されました。加配事務職員は、コミュニティ・スクール事務局と同時に、ICT教育推進の事務局も担当することとなり、ICT支援員の各学校での勤務日の割り振り、連絡・調整、情報教育担当者会への参加などの業務も加わりました。

今年度からは、氷川町学校事務センターがスタートし、竜北中学校にセンターのための加配事務職員が配置されました。センター校である氷川中学校ではなく、竜北中学校に加配されたのは、今までに述べた、コミュニティ・スクールのマネジメント力強化とICT教育の推進を事務センターの当面の目標としたからです。加配事務職員が独りで担ってきた二つの事務局機能をセンターとして支える組織としたからです。それぞれの事務職員も、自分の学校で、コミュニティ・スクール及びICT活用推進に積極的に関わって行くことで、氷川町全体の学校力の強化、教員の子どもと関わる時間の確保に貢献できる学校事務センターでありたいと願っています。

ほんの数年前までは、氷川中の加配事務職員が行っているような仕事を事務職員が担当するとは、誰も考えていなかったと思います。文部科学省の「次世代の学校・地域」創生プランにそって、年度内には、学校教育法をはじめとしたいくつかの法律が改正される予定です。これを受けて、熊本県でも、様々な動きが出てくると思います。氷川中でのコミュニティ・スクールやICTの取組は、教育委員会や校長の指示ではなく、事務職員自らが、教育長や指導主事、校長と話し合いながら作り上げてきたものです。これからは、事務職員自身が自分の仕事をデザインしていくことになると考えています。後輩の皆様が、これからますます楽しい学校事務を創造していかれますことを祈念して、エールを送り結びとします。

「県事務研究会報に寄せて」

熊本市立白川中学校 池田隆良

いよいよ最後の年を迎えました。多くの先輩方や仲間たちに支えられて、歩んできた36年間です。会報を読まれている先輩方にはこの場をお借りして、お礼申し上げます。何を書こうかと悩みました。初任のときからだらだらと書いてもどんなものかと考え、初任校で心に残ったことを三つ述べさせていただきます。事務職員としての方向づけに、大きな影響を与えました。昭和56年4月、高森町立草部南部小学校でした。阿蘇外輪山を越えた所で標高が高く、今から春を迎えるのかと感じました。そのときの印象

草部に重ねて春を迎えたり

実家を、舞い散る桜に送られて、阿蘇に行くと桜のつぼみが私を迎えてくれました。

あちらこちらから鶯の音が・・・思い出すと懐かしさで涙が・・・

さて、本題です。まず、教生の研究授業を参観後の研究会でのこと。黒板への資料の張り出しについて。セロテープを適当な長さに切って、たくさん手元に準備してありスムーズに貼り付けができ、とても良かったと褒められていました。昭和32年建設の木造1階建。桧張りの長い廊下と、それに沿って並ぶ普通教室。私自身が通った小学校と同じ雰囲気、懐かしく思いました。ところが、近隣の新しい学校ではどうでしょう。黒板面にマグネットでポン、で終了です。直ちに、全教室、黒板面をマグネット貼り付け可能なものに交換しました。建物本体は古い・新しいがありますが、設備に関しては建設当時の昭和30年代の教育活動ではなく、今の教育活動を受容できるものが必要だと感じました。その思いで校内を見渡すと、多くの課題が見え、あとはひ

<次頁に続く>

<前頁より続き>

たすら環境整備に取り組みました。

初任の私は、全ての先生方・保護者・地域の方から温かく見守っていただきました。本当に感謝しております。そんな環境で生活するなか、ある日、養護教諭の先生から「視力検査の結果が気になる。教室の照度が不足しているのではないか」と話がありました。一緒に校内全ての箇所を計測。結果は、予想通りでした。各教室に 40W 蛍光灯が 4 本。絶対数が足りません。教育委員会に相談するしかありませんでした。紆余曲折ありましたが、結果だけを書かせていただきます。当時、役場の新庁舎建設のため、教育委員会がプレハブに移転していました。新庁舎完成後、プレハブの電気設備から必要なものを全て、教室に移設し取り付けまで済ませることができました。蛍光灯以外の電気設備も改善できました。職員・教育委員会・その他関係機関との連携の大切さを教えられました。

消耗品の話。節約するようにと職員にお願いばかりしています。紙の使用についても、「上質紙（白い高い紙 今で言うコピー用紙かな）よりも更紙（少し色のついた薄い安い紙）を使ってください。お願いしまーす。」ある日の職員会議で「更紙は薄いから何回か消しゴムを使うと破れてしまいます」 → テストのときは上質紙を使っても良いとなりました。後日、一人の教員（現八代で校長先生）が、更紙にテスト問題を印刷していました。

「あらっ テストは上質紙に印刷じゃなかった？」

「うちのクラスは消しゴムを上手に使えるようになったから 更紙でも破れないのよ」

この時、衝撃というか、感動というか 心に響くものがありました。合理的な考え方。問題を把握する。解決方法を探る。問題解決への取り組み。そのための努力。向上心を持つこと。等々 様々なことが、頭の中に湧出しました。ここで多くの方々から、ものの見方・考え方を学び、目標として次のことを設定しました。

日々の教育実践の全てを受容し、かつ、児童生徒に働きかけていく教育環境を創造する。そして気がつけば、36年の年月が……。ただただ感謝のきもちでいっぱいです。

ありがとうございました。



全事研セミナー参加者報告

「これからの学校事務がおもしろい！学校で地域でなくてはならない存在に！」

氷川町及び八代市中学校組合立氷川中学校 上野けい子

2月17日北とびあで行われた全事研セミナーに参加してまいりました。

私は、特別臨採として5年目の勤務になります。「このセミナーに参加して、今更どうするの・・・参加して持ち帰っても生かす場があるの？」と自他共に思いながらも、“学校と地域の連携・協働に果たす事務職員の役割”とのテーマに惹かれて参加しました。

①文科省初等中等局財務課長の行政説明で、特に印象に残ったことは、「次世代の学校・地域創生プランにおけるチーム学校の役割とそこでの事務職員の役割で、次世代の学校指導體制強化のための教職員定数の充実のため、事務職員50名の加配予定があるので、是非成果を上げて欲しい。」等の話でした。

私は、氷川町のICT教育やコミュニティ・スクールの加配事務職員としての仕事をしています。ICT教育では、支援員の町内全学校のスケジュール表づくりや、学校間・学校と業者間の連絡調整、コミュニティ・スクールについては、町と勤務校の事務局業務をしています。日々連絡調整や諸会議の企画立案・運營業務を担っています。初めは何もわからず戸惑うことばかりでしたが、この仕事を重ねるにつれ、その魅力やおもしろさが徐々に湧き今日までできました。講義Ⅰ・Ⅱについては、興味津々で聞きました。

②講義Ⅰ「地域特性を生かした学校運営協議会のつくり方～類型化から見るその特徴と成功のポイント～」では、スクールネットワーク理事長生重さんのパワフルな話し方と活動内容に圧倒されました。我が子の中学校のPTA会長の活動から出発し、子どもたちの教育活動支援を通して、地域活性化を目指すようになったとのこと。NPO法人の立ち上げ、杉並区学校教育コーディネーター、東京都生涯学習課審議会委員、中央教育審議会委員等さまざまな分野で活動が広がって行ったとのこと。子どもが通う学校で、子どもたちの実態を改善したいとの思い、校長先生や先生方の要望を聞き取り、その実現に様々なアイデアで地域をかけずり回りコーディネーター役を果たされたこと。学校に通う度に事務の先生は、よき理解者・協力者であったこと。学校と地域の協働体制の確立に果たす事務の先生方の働きは大きいことを訴えられました。

③講義Ⅱ「学校と地域の連携・協働」に果たす事務職員の役割では、新潟大学の雲尾准教授から、地域創生の観点から学校を核とした地域づくりの推進の話がありました。これからの学校は、地域住民や保護者が学校運営に参画する仕組みとして、学校運営協議会制度を設けたコミュニティ・スクールを目指すべきである。また、学校支援地域本部事業から総合化ネットワーク化を目指した地域学校協働本部への移行の話を重点に聞きました。実は、氷川町でも平成29年度から地域学校協働本部に移行するので、大変興味がありました。

学校のマネジメント機能の強化では、学校のマネジメントにおける総務・財務面の重要性が増して、管理職を総務・財務面で補佐する必要性が増大し、学校の事務機能を強化すべきとの話がありました。また、総務・財務に関する事務以外の職務（地域連携や評価、危機管理等）にも学校運営チームの一員として役割を果たすことが期待されるとありました。そのためにも共同実施組織の活用は有効な方策とのことでした。

現在の自分の仕事をしながら学校と地域をつなぐことのおもしろさを実感しています。あと10年位自分が若かったらと思える日々です。「これからの学校事務がおもしろい。学校で地域でなくてはならない存在に！」後輩の皆様にこの思いを託したいと思っています。

「平成 28 年度第 23 回全事研セミナー復講」

氷川町立竜北中学校 杉本泰成

一度は参加してみたいと思っていた全事研セミナーに今回初めて参加させていただきました。会場に早めに到着したのですが、すでに入場のための行列ができており大勢の参加者の熱気に驚きました。ロビーの全事研コーナーには全国の実践の資料が展示してあり、どれも興味深いものでした。

文部科学省行政説明

講師 初等中等教育局財務課 課長 矢野和彦 氏

我が国の学校の実像として、外国と日本の教育（道徳・特活、部活動）との違い、深刻化する子供の貧困、障害のある児童生徒、日本語指導が必要な外国人児童生徒、学習指導以外に特別なサポートの必要な子供が増加している話がありました。その為、学校や教員の仕事は拡大し多様化しており、教員の勤務時間は世界的にも断トツに長く人材不足感も大きい。その為文科省では学校現場における業務の適正化に向けて、様々な働き方改革を行っているとのことでした。

学校の課題のため、学習指導要領の改訂で小学校の外国語教育の教科化やアクティブラーニングの視点からの授業改善。障害のある児童生徒のため通級は加配から基礎定数へ。貧困等に起因する学力課題は貧困の連鎖を断ち切ることが必要。その為にアクティブラーニング・教員の資質向上・指導体制の整備などで低学年からの学力保障、給付型奨学金等で負担軽減を行い、誰もがあらゆる場で活躍し経済成長へ好循環を生み出すということでした。

このような現状で、「次世代の学校・地域」創生プラン（平成 28 年 1 月）では事務職員は共同学校事務室により学校の事務を効率化し校長のマネジメントを支える。

施行を 4 月 1 日に目指している「義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案」では共同学校事務室の教職員定数の算定に関する特例（加配定数）の追加により平成 29 年度は 50 人を加配する。事務職員の職務規定を「事務職員は、事務に従事する。」から「事務職員は、事務をつかさどる。」という前向きなニュアンスに改正している。これから学校が変わってくるなかでチーム学校として地域の方やスタッフも増える。事務職員もマネジメントに参加してほしいとのことでした。

また「共同学校事務室」（全国では 48%ほど設置済み）を法律に新設。学校運営協議会の設置を努力義務にした。また今までのお目付け役なイメージから、建設的な意見を出してもらい学校と連帯して責任を持つ与党的なイメージに改正との話がありました。

講義 I 「地域特性を生かした学校運営協議会の作り方～類型化から見るその特徴と成功のポイント～」

講師 特定非営利法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長 生重幸恵 氏

元杉並区の中学校 P T A 会長や学校教育コーディネーターの経験の話を、面白おかしく話していただきました。

コミュニティスクールでは学校、学校運営協議会、保護者・地域の人々と学校をどのように良くしていくのか一緒になって考えていくことが大事。学校と地域は焦らずに関係性を築いていくこと、立場の違いを超えて理解しあうことが大切とのことでした。

< 次頁に続く >

<前頁より続き>

授業での様々な企業と連携したキャリア教育や、一級建築士を呼んでの土曜日授業の話等、いろいろなところから寄付を集めてきて茶室を作ったという話もあり、コーディネーターの役割は人的・社会的・物的リソースの3つの要素をコミュニティ（メゾ・レベル、地域レベル）の状況において効果的に組み合わせる。地域教育の中に「協働」関係をつくりだし、子供の教育支援に振り向ける役割を担う。事務職員には予算面の執行等お世話になるし、玄関に事務室があるからこそ窓口として地域の方と挨拶する事で繋がってほしい。よりよい教育の現場を一緒に作っていきたいとの話でした。

講義Ⅱ 「学校と地域の連携・協働に果たす事務職員の役割」

講師 新潟大学 教職大学院 准教授 雲尾周 氏

学校と地域との繋がりの話がありました。学校教育と社会教育との関係は「学社連携」（相互に足りない部分を補完しながら協力する：Give & Take）から「学社融合」（一歩進んで学習の場や活動など重ね合わせながら一体となって、子どもたちの教育に取り組んでいこうという考え方：Win・Win）を目指した取組が行われている。

チーム学校と地域連携の話では学校のマネジメントの体制の強化のため、管理職を総務・財務面で補佐する必要性が増大しており、事務職員の職務の在り方等を見直し、学校の事務機能を強化すべきとのことでした。事務体制の一層の充実のために副校長・教頭や教員が行っている管理的業務や事務的業務に関しても、事務職員がさらに役割を担うことも効果的であり、教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等を効果的に組み合わせるために、学校の予算や施設管理等に精通した事務職員が大きな力を発揮することが期待されている。

地域との連携・協働の諸方策として中学校区カレンダーを作成し、地域の人にいつ・どんなことをしてほしいか示し、校外活動引率や安全パトロール等、受け入れリストを提示する。学校を応援してくれる方々への感謝の気持ちを忘れずにということでした。

学校も地域の一部であり、互いに協力し合い高めあっている関係。学校と地域をつなぐために地域の諸機関の把握と連携。全カリキュラムに地域住民が入れる準備。地域の要望を受け止める。自分自身も地域へ貢献する。Give & TakeからWin・Winの関係へとということでした。

すべての内容をここでは伝えきれない話でした。是非機会があれば皆様も参加してください。きっとこれからの仕事の見方も変わると思います。

「第23回 全事研セミナーに参加して」

熊本市立竜南中学校 松田 裕之

今回、第23回全事研セミナーに参加させていただきました。ありがとうございました。主に、午後からの講義Ⅰ、Ⅱについての印象に残ったこと、感想を復講として書かせていただきます。

まず講義Ⅰでは、「地域特性を生かした学校運営協議会のつくり方～類型化から見るその特徴と成功のポイント～」の表題でスクール・アドバイス・ネットワーク理事長 生重幸恵先生からの講義でした。

日本社会の問題点として少子高齢化の進展、社会格差の固定化、地域社会・家庭の変容、グローバル化等に直面している。また、AI（人工知能）の登場により現在の半分の仕事が自動化され、今の子どもの65%は現在存在しない職業に就くといわれているとのことでした。

<次頁に続く>

<前頁より続き>

現在も貧困・格差問題がある。公民館で子どもの勉強を見る、食事を与える。土曜日にわからないところの授業を受けるような深刻な状態になっている。また、経済的貧困以外にも本当に助けが必要な人にそれが伝わらない、情報の貧困という問題がある。例えば就学援助の情報がわからない。書類を目の前にしても書かない親が存在する。そのことで格差が固定化する状況になる。そうならない為にも、「子どもが小中学生のうちに親の意識を変えさせる」、情報を与えて親に援助を受ける書類を書かせる。そうすることで「子どもに夢を与える」ようにしなければならない。と話されました。

平成 18 年の改正地方教育行政法以来、自治体の首長が教育行政に関わるようになりました。実はこのことで「予算」というものが、教育にとって身近なものになりました。施策のなかで教育は、これからの生きる力や能力をつけさせることが行えると話されました。例えば、小一から英語の授業をやるということで、その教育を受けさせるためにその町に引越してくる。子どもが地元に残るために働き場作りや、そこで働く能力をつけさせるなどの教育をすることで、その市町村を活性化させる街づくりにつながるができるということでした。

また教育基本法改正では、学校、家庭や地域住民もそれぞれの役割を自覚し相互に連携及び協力に努めるものと規定されています。それに関連してコミュニティ・スクールについて話がありました。そこで学校と地域のそれぞれが相手に対してする誤解した思いがあり、なかなか歩み寄れない部分があるということでした。

生重さんは、学校運営協議会のなかで「あの教員はけしからん」等文句を言うのではない。校長に細かい説明を求めているのではなく、まず教育目標やビジョンを提示してもらい、目標達成に「このような人材が必要だからこの教員を」、「このような子供に育てほしいからこのような手立てを」という説明を聞きたい。コミュニティ・スクールが円滑に進むためにも教員、地域またはそれぞれの段階で「熟議」を行うことで立場の違いを超えて理解できる、とのことでした。双方が納得することであれば、結果についてすべて学校の責任だけでなく、地域も一緒に責任を負いますとのことでした。学校と地域の両輪がそろうことで課題解決に向かっていくことができるとのことでした。

よりよい社会を作るという目標のもと、教育課程を介して地域社会とつながる「次世代の学校・地域」創成プランにもあるような、社会に開かれた教育課程を進めるためにも地域、学校の協働は必要であると感じました。

講義Ⅱでは、新潟大学教職大学院の雲尾周先生より「学校と地域の連携・協働に果たす事務職員の役割」ということで講義がありました。自身の職業に加えて、PTA会長を経験されたことも踏まえての講義でした。

「地域のなかの学校」での学校の役割、「社会教育」の立場から見た学校の役割、そこでの事務職員の役割についてのお話でした。

まず「地域とのつながり」「地域の学校」というが、学校は本当に地域の現状を理解しているのか。それを知るためには、地域の人との人間関係が重要であるとのことでした。そもそも、教育基本法や社会教育法等で学校施設を社会教育に開放するよう努力義務が規定されています。

「努力義務」なので積極的に開放していないことが多いです。平成 8 年の生涯学習審議会でも、社会教育の側から学校教育との連携協力の社会教育・文化・スポーツ施設等が学校と連携して事業を展開していくこと。それら連携協力の推進あり方や具体的な方向が課題としています。しかし、学校側の意識と地域（社会教育）側の意識のギャップがありうまくいかない面があるということでした。

<次頁に続く>

<前頁より続き>

学校行事で参加を求められる際にも、地域の側からは「いつあるのかわからない」「何をすればいいのかわからない」などの不満。学校側は「わざわざ地域から呼ばなくても自分たちでできる」という意識がありうまくいかない。「学社連携」と「学社融合」という言葉がありますが、先生は「学社連携はギブアンドテイク」「学社融合はウィンウィン」の関係性だとのことでした。例えば、授業で博物館を利用（あるいは見学、資料借用）するとき、博物館の展示物は、基本的に「常用漢字」を使用してあります。それが理解できない小学生が使うワークシート等の作成は誰が行うのか。「学社連携」では利用するだけ、提供するだけの一方的な学びです。しかし「学社融合」の場合、学校側と博物館が授業展開と博物館展示の調整等を行うことでワークシートの蓄積、改善ができ、博物館も小学生向けの資料を持つことができる双方向の学びになるとのことでした。

学校、PTA、地域とのつながりで、印象に残ったことは、雲尾先生がPTA会長をしている中学校行事であるマラソン大会に地域の方がウォーキング大会として参加することでした。例えば、チェックポイントまで救護用バスで移動してもらい、生徒の半分の距離をウォーキングするなど、さまざまなものを利用して地域との活動を行っている事例を発表されました。

少し話しは違うかもしれませんが、現在でも熊本市の北部中学校では、地域の老人施設へ出向いて掃除や話し相手として活動を行っています。その行事は、公民館主催事業として行われており、保険代は公民館予算より負担されています。そのような活動をしているところもあります。これらは「地域の中の学校」の理想形ではないかと、雲尾先生の話聞いていて強く感じました。

二つの講義で感じたことは「学校と地域の意識の差」、「学校と地域をつなぐ役割の大切さ」です。本来、学校教育と社会教育の二つの面から子どもを育てていくことが理想ですが、前にも述べたように双方の相手に対する思いが誤解となり、うまくいかないように感じました。目的は同じ子どもを育てるということがわかっているはずですが、だからこそ、それらをつなぐ役割の人材がいてそれぞれが互いの立場や理解を進め、それぞれの特色に応じた教育、学社融合を進める。そうなったとき目標である地域で育てた素晴らしい子どもが育つのではないかと思います。

チーム学校構想にもある「チームとしての学校と地域の連携・協働を強化」で学校事務職員も地域と学校をつなぐ人材になることも考え、知識を深めていく必要があると思いました。そして、学校と地域を上手につなぐ為にも、これまで行われてきた「カリキュラム・マネジメント」の能力もこれからも大事にしていかなければならないと思いました。



文部科学省行政説明
文部科学省初等中等教育局財務課
課長 矢野和彦氏



講義Ⅰ
「地域特性を生かした学校運営協議会の
のつくり方 ～類型化から見るその特
徴と成功のポイント～」
特定非営利活動法人 スクール・アドバ
イス・ネットワーク 理事長 生重幸恵
氏



講義Ⅱ
「学校と地域の連携・協働に果たす事
務職員の役割」
新潟大学教職大学院 准教授 雲尾
周氏

熊事研大会アンケート結果

アンケート考察者 熊本県学校事務研究協議会 研究部長 平野哲也

○基本情報

熊事研会員数 526名
 第41回研究大会参加者数 371名(来賓を除く)
 アンケート提出者数 215名(回収率 58%)

■アンケート実施日 H29. 2. 3

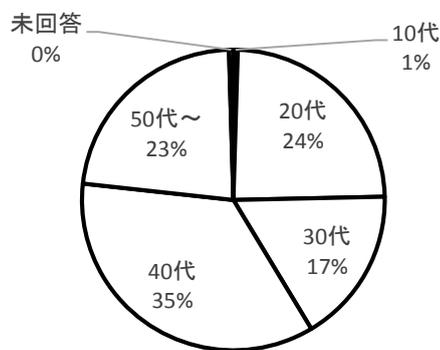
■回収場所 やつしろハーモニーホール

■対象者 第41回熊事研大会参加者

[1]運営について

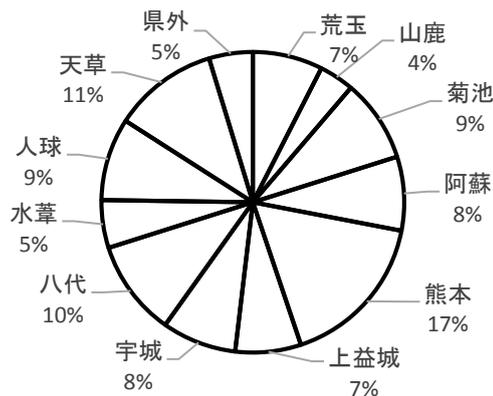
1 年齢

10代	1
20代	52
30代	36
40代	76
50代～	49
未回答	1



2 所属地等

荒玉	16
山鹿	8
菊池	19
阿蘇	17
熊本	36
上益城	15
宇城	17
八代	22
水葦	11
人球	19
天草	24
県外	10



※教委・高校・その他については回答者なし

3 運営等について

(1)会場の選定	137	68	8
(2)受付	157	51	4
(3)会場の設営	160	50	3
(4)役員の配置	163	47	3
(5)運営の方法	156	52	5

よい ふつう 工夫を要する 未回答

[1] 運営について考察

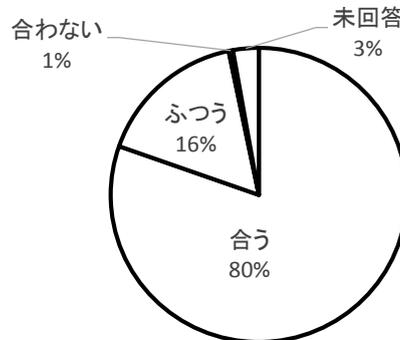
会員数526名に対し317名と60%の参加でした。参加者の年齢において、40代が最も多く次いで20代という状況でした。30代が極めて少ない状況でした。30代事務職員全体の数が少ないのか、今後の熊事研を動かしていく人たちの参加が少なかったのが残念である。

やつしろハーモニーホールは熊事研大会で初めて使用する会場だったため、行き届かなかった点がたくさんあったと思います。他県の大会や全事研大会等を参考にしなければいけないと思いました。受付の際の列の整備等は会場へのスムーズな案内のために協力員や役員等増員が必要だと思います。また、当日の朝からの打ち合わせでは不十分だったので、旅費が許せば事前に会場での打ち合わせも必要です。

[2] 熊本県教育長講話について

講話内容についてニーズに

合う	172
ふつう	35
合わない	1
未回答	6



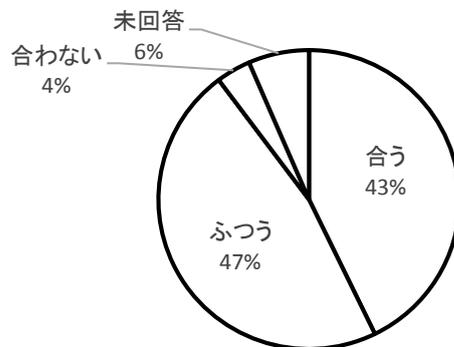
[2] 熊本県教育長講話について考察

概ね、会員にとってはニーズに合うという回答をいただいています。教育長の今までの体験をもとにとっても大切なことを、語り口調で話していただいたのが共感できた部分ではないのかなと思います。教育委員会の政策や取組を型にはめずにお話いただいたのではないかと思います。心に響いた数多くの感想も寄せられています。時間が許せば質問も受けるという直前のお話にも、事務局・研究部も急遽対応をしました。しかし、残り時間が少なくなり謝辞を考えると質問を受ける時間はないと判断しましたが、質問の時間を設けて教育長と学校事務職員の距離が少しでも縮まって良かったのではないかと反省しました。

[3] 全体研究会について

1 全体研究会①「全事研熊本大会支部発表」について

合う	92
ふつう	101
合わない	8
未回答	14

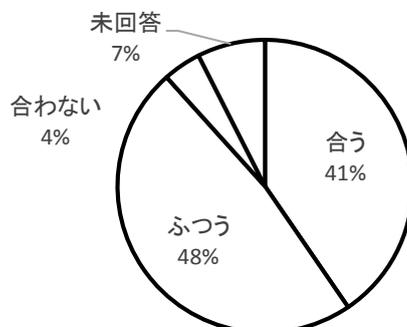


1 全体研究会①「全事研熊本大会支部発表」について考察

チームくまもとの取組を再発表したことがニーズに合うと感じた会員が43%、ふつうと答えた会員が47%でした。発表の内容は理論研究であるということから、言葉の表現等が難しい部分がありました。熊本県の現状としては研修の機会が少なく、チームくまもとの研究においても「財務」というものをわかりやすく説明するように努めました。「学校教育目標と財務の関わり」について考えて欲しいという思いから、財務と企画・調整にかかる部分をゆっくりと話したつもりでしたが、総額裁量制についての意見が多くあったような感じがします。学校において財務を扱う唯一の行政職員として、事務職員が企画・運営委員会に入り、財務的調整を図るためには何が必要であるか、何を求められるのかをグランドデザインで示していけたらと考えます。

2 全体研究会②「熊本版グランドデザイン」について

合う	87
ふつう	103
合わない	9
未回答	16

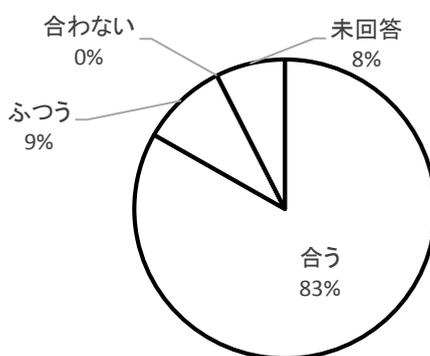


2 全体研究会②「熊本版グランドデザイン」について考察

グランドデザインが完成に至らなかったために、グランドデザインの概要と熊本版グランドデザインの方角性について「くまもとデザイン」という形で発表しました。必要性をアンケート回答から読み取れることから、グランドデザインとはどういうものかはしっかりとわかっていただいたと思います。熊本版グランドデザインの完成を望む声も多数あります。完成までしっかりと取り組みます。平成30年2月の研究大会におけるキャリア別研修を望む声も多数ありました。会員のニーズに合ったキャリア別分科会を研究部で取り組みたいです。

3 講演「次世代の学校における事務職員の役割」について

合う	179
ふつう	20
合わない	0
未回答	16



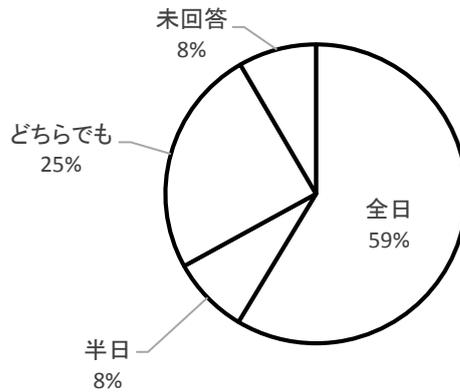
3 講演「次世代の学校における事務職員の役割」について

会場の年齢層を考慮した話から入っていただいたことで、スムーズに講演内容に耳を傾けられたのではないかと思います。研究会の講演となると前述したように理解し難いカタカナが出てきて、最終的に難しかったと思う講演がほとんどです。しかし、藤原研究官の講演は本当にわかりやすく丁寧にたくさんのお話をいただきました。文科省の政策や現状も会員にポイントを押さえて説明いただき創生プランについて理解できたのではないかと思います。全体を通して会員のやる気が出るような講演でとても良かったです。

4 全体研究会の運営等について

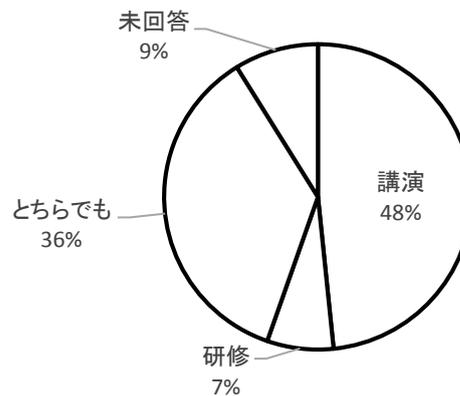
(1) 日程について

全日	126
半日	18
どちらでも	53
未回答	18



(2) 内容について

講演	104
研修	15
どちらでも	77
未回答	19



(3) 意見・感想・聞いてみたい講演等

4 全体研究会の運営等について

- (1) 日程については全日程を希望する声は過半数を超えており今後も、1日の日程で研修会を計画します。
- (2) 内容について、講演を望む声が半数を占めています。平成30年2月大会は午前中に講演、午後からキャリア別分科会を計画しています。
- (3) 様々なご意見をいただいています。貴重なご意見として今後に生かします。

第41回熊本県学校事務研究大会にご参加いただいた皆様からのアンケートについては全て拝見させていただきました。皆様の貴重なご意見につきましては、今後の大会運営において参考にさせていただきます。アンケートのご協力本当にありがとうございました。

熊本県学校事務研究協議会 会長 上田千浩

研究部長あいさつ

「今年度を振り返って」

熊本県学校事務研究協議会 研究部長 平野哲也
(宇土市立鶴城中学校)

平成 28 年度熊事研の研究部長を引き受け、グランドデザイン (以下 GD) の策定に取り組みました。熊本県の学校事務職員が次世代の学校において戦略とビジョンを持って仕事に取り組めるような GD を研究しました。しかし、第 41 回熊事研大会において提案をストップした最大の理由は熊事研が研究協議会組織であることでした。熊事研は県内 11 地区の事務研究会により構成されています。それぞれの地区研という組織にも目標があります。それぞれの地区研の目標があるなかでの GD は、ベクトルを揃えることよりも混乱を招くのではないかという結論に達したからです。しかし、第 41 回熊事研大会における GD についてのアンケートの結果では、GD の完成とその提案を心待ちにしている会員が多いことに心動かされ、研究部では、大会での熊本版 GD の提案のために、研究を続けています。熊事研大会において、宮尾千加子熊本県教育長講話と藤原文雄総括研究官の講演にもありましたように、学校において学校事務職員は財務を扱う唯一の行政職員です。また、中教審答申でも学校事務組織を強化し学校事務の効率化を図ることを目的として、法令上で明確化するとあります。

今後、学校事務という仕組みを活用することが、目の前にいる児童生徒の幸せに繋げる事の出来る仕事であることを誇りに、すべての子ども達が自立して活躍する社会の実現のためにキーワードを「財務」と「情報」としてチーム学校における学校事務職員のミッションとビジョンを提案できるよう GD の研究を続けたいと思います。その為に今後、熊本県の学校事務職員及び学校事務職員組織の現状把握をアンケートという形で行います。

また、研修会のあり方についても考えていかなければいけないと実感しました。平成 27 年度の全事研熊本大会以降は、地区研の発表をなくし研究部が研修会を持つという提案でした。しかし、この方法では地区研の活性化は見込めません。熊事研が研究協議会という組織である以上、地区研の活性なくして熊事研組織が盛り上がっていくことはありません。今後、研究部で検討をし、より良い大会にしたいと考えています。

最後に、日頃より熊事研研究部の活動にご支援ご協力いただいていますことに心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

熊事研HP <http://ws.higo.ed.jp/jimuken/>
熊事研HPは随時更新中です。是非、ご覧ください。

熊事研

検索